

Vol.247
2018
12

投資環境

レポート

中間選挙後の米国



注目点

- 米国中間選挙を受け、2019年からは上下両院の多数派が異なる「ねじれ議会」となり、追加的な財政措置等の決定は難しくなる。
- 一方で政治リスクが高まる可能性があり、当面は債務上限問題への対応とトランプ大統領の弾劾手続きに関する民主党、共和党の議会運営戦略が注目される。
- 米国議会に停滞感が生じると、トランプ大統領はその権限の範囲内で可能な通商政策に一層傾斜していく可能性がある。その際、世界貿易縮小と設備投資鈍化が相互作用する形で世界経済の重石となることも考えられる。
- 2019年は米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策スタンスに変化が生じる可能性もあり、米国の政治情勢と共に金融市場変動要因となり得るだろう。

図1 2019年の政治スケジュール等

	米国の政治スケジュール等	米国の金融政策	その他
1月		29-30日:FOMC	
3月	1日:債務上限停止期限	19-20日:FOMC (経済見通し更新)	29日:英国 欧州連合(EU)離脱
4月	月中:財務省半期為替報告書		7日、21日:日本 統一地方選挙
5月		4/30-1日:FOMC	1日:日本 改元 23-26日:欧州議会選挙
6月		18-19日:FOMC (経済見通し更新)	28-29日:G20首脳会議
7月		30-31日:FOMC	7月頃:日本 参議院選挙
9月		17-18日:FOMC (経済見通し更新)	
10月	月中:財務省半期為替報告書	29-30日:FOMC	1日:日本 消費税率引き上げ
12月		10-11日:FOMC (経済見通し更新)	

(注) 一部確定ではない予定を含む。

(出所) FRB、各種報道より野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

中間選挙後の米国

● 2019年から「ねじれ議会」に

11月6日の米国中間選挙では、上院の過半数をトランプ大統領の属する共和党が維持した一方、下院の多数派を民主党が奪取した。これにより、2019年からの米国議会は上下院で多数党が異なる「ねじれ議会」となる(図2参照)。

一般に、「ねじれ議会」の下では法案成立ペースが落ちる傾向がある。米国では財政措置を含む法案成立のためには、上下両院の過半数の賛成を得た後、大統領が署名をする必要があるためだ。大統領、上下両院の多数党を同一政党で押さえていれば、上院に認められている主に少数政党による議事妨害(フィリバスター)が、かからない事項については比較的進展しやすいが、そうでない場合は法案の成立は容易ではない。

2010年の中間選挙以降、オバマ前大統領も議会運営に苦しんだ。しかし、2016年11月の大統領・議会選挙によって、トランプ大統領の当選とともに政権と議会の「ねじれ」は解消された。トランプ大統領がこれまで税制改正などの政策を迅速に実行に移せた背景には、こうした議会の構成が支えになってきたことがある。しかし、2019年から米国議会在再びねじれの状況になることを考えると、足もとでトランプ大統領が言及していた中間所得層向け減税や、他方、民主党が掲げてきたインフラ投資というような財政措置の実現は難しくなるだろう。

● 政治リスクが高まる可能性に注意

今回の中間選挙はほぼ金融市場の予想に沿った結果ではあった。しかし、金融市場や実体経済にとっては好材料が出てくる可能性よりも悪材料が顕現化するリスクの方が大きいかもしれない。米国経済を浮揚させるような財政

措置の決定が難しくなる一方、政治リスクが高まる局面が生じる可能性があるためだ。

ごく短期的には、債務上限問題が挙げられる。米国では政府債務が法定上限に達すると新規国債発行等ができなくなるため、債務不履行(デフォルト)に陥るリスクが高まる。これまで、米国は債務上限自体の引き上げや、一定期間上限を無効にする施策をとることで、デフォルトを回避してきた。しかし、その後者の措置は2019年3月1日に期限を迎える(図1参照)。

また、下院で多数派を奪取した民主党がロシア疑惑等に関してトランプ大統領の弾劾手続きを進める可能性も否定できない。米国では大統領を免職に追い込む方法がいくつかあるが、そのうちの一つが弾劾である。下院の過半数の賛成によって、弾劾決議が成立し、その後上院で67人以上の議員が有罪を認定すれば大統領は免職となる。

債務上限問題に関しては、上下両院、大統領ともに一部妥協したとしてもデフォルトを回避したいという誘因はあるだろう。一方、大統領弾劾を成立させるには、上院の共和党議員がトランプ大統領を見限る必要があり、ハードルが高い。このため、弾劾成立の可能性が低い中で民主党が弾劾に固執するとむしろ民主党の支持率が低下することも考えられる。2020年の大統領・議会選挙を見据えて、世論の支持を高めたい民主党、共和党の両党がどのような戦略をもって議会運営にあたるか注目される。

● 貿易摩擦の行方

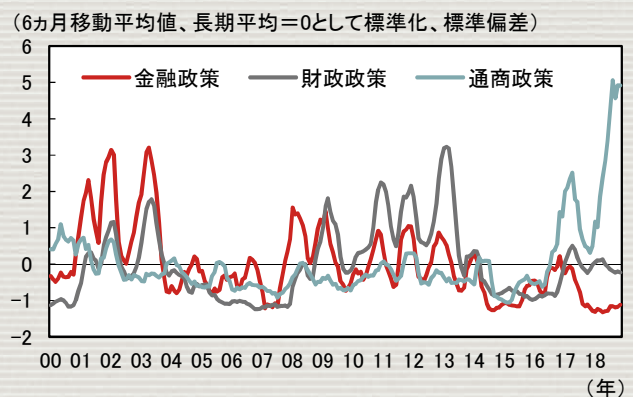
米国議会在トランプ政権の政策を後押しする状況にはならないと見られる中、トランプ大統領がその権限の範囲内で行える政策は通商政策だ。通商政策不確実性指数

図2 2000年以降の米国議会

選挙実施	大統領選挙	大統領	多数党	
			上院	下院
2000年	○	ブッシュ (共和党)	—*	共和党
2002年			共和党	共和党
2004年	○	ブッシュ (共和党)	共和党	共和党
2006年			民主党	民主党
2008年	○	オバマ (民主党)	民主党	民主党
2010年			民主党	共和党
2012年	○	オバマ (民主党)	民主党	共和党
2014年			共和党	共和党
2016年	○	トランプ (共和党)	共和党	共和党
2018年			共和党	民主党

(注) 多数党は選挙翌年の議会で実質的に過半数となった政党を表示。
*議席数が均衡する中、議員の所属変更等によって2001-2003年の間に多数党が複数回入れ替わっている。
(出所) 各種報道より野村アセットマネジメント作成

図3 米国の経済政策不確実性指数



当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

は大きく上昇してきており、トランプ大統領が今後も通商政策に一層比重を置くことで、貿易摩擦が続く可能性がある(図3参照)。

米国が不利益を被ってきたとしてトランプ大統領が批判した貿易相手国との間で、一定の事態の進展は見られている。5月に自動車輸入を巡る通商拡大法232条に基づく米商務省の調査が開始されたことで、北米自由貿易協定(NAFTA)加盟国のカナダ、メキシコ、そして自動車産業が主要産業の一つである日本、欧州への影響が懸念されていた。しかし、その後、米国は、7月に欧州連合(EU)、9月に日本と貿易交渉を開始することで合意し、またNAFTA再交渉の結果、米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)が合意された。EU、日本との交渉は2019年1年半ば以降に可能となるが、交渉中は自動車輸入関税が発動されることはない見通しである。

当面の焦点は米中貿易摩擦の行方となろう。国際通貨基金(IMF)の推計によれば、米国・中国による関税引き上げ等の措置は、両国の経済成長を下押しするとともに、世界全体の成長率にも負の影響を与えるとされている(図4参照)。さらに貿易摩擦の長期化が視野に入れば、先行きの不確実性が高まることで企業や家計の投資・消費行動が慎重化する可能性もある。その場合、世界貿易の縮小と設備投資の鈍化が相互作用する形で世界経済の大きな重石となり得るだろう。

●FRBの金融政策にも注目

2019年は、米国政治動向と共に米連邦準備制度理事会(FRB)の金融政策も注目されよう。現状、FRBは3か月に1度のペースで0.25%ポイントの利上げを続けている。この利上げペースが維持されれば、2019年後半には、経済

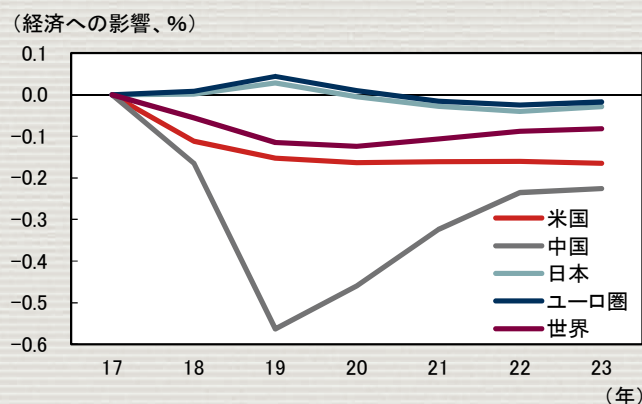
に対して引き締めのでも緩和的でもない水準とされる自然利子率を実質政策金利が上回る可能性がある。つまり、経済成長を抑制するような金融引き締め局面に移行することになる。実際には、自然利子率の推計は幅をもって見る必要があることをFRB当局者も認めているが、2019年にはリーマン・ショック後に長らく続いた金融緩和的な環境から金融引き締めの環境に移行する可能性があることは確かだ(図5参照)。

米連邦公開市場委員会(FOMC)参加者の中には、経済に中立的な水準以上に政策金利を引き上げることに慎重な姿勢を示す向きもある。政策金利が中立とみなされる水準に近付く中で、経済・金融市場の過熱感が高まらないのであれば、FRBは同じペースでの利上げ継続よりも、一旦利上げを休止して様子見をする可能性もある。2019年後半には財政政策の効果が剥落したり、貿易摩擦による不確実性が実体経済に表出したりすることなどにより、経済成長ペースの鈍化が鮮明になることも考えられる。そうした状況となれば、FRBの利上げ休止が正当化されよう。

2019年の米国では、追加的な財政刺激といった成長上振れ方向のサプライズが起こる可能性が低い半面、政治停滞、通商政策やFRBの金融政策に対する不透明感の高まりが金融市場の変動を高めやすい。また、米国外に目を向けると、欧州では英国のEU離脱やイタリアの政治情勢、日本では消費税率引き上げ後の景気動向を巡る不確実性がある(図1参照)。こうした金融市場の変動や不確実性の高まりが実体経済に負の影響をもたらすことも考えられる。実体経済や金融市場の大きな局面変化が起こる可能性に注意しておきたい。

胡桃澤 瑠美(経済調査部)

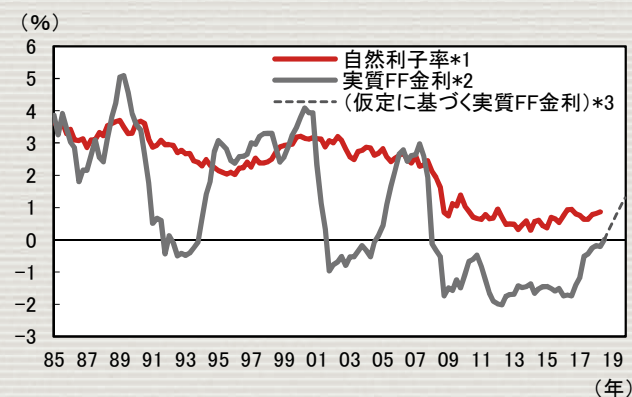
図4 貿易摩擦の世界経済への影響 (IMF推計)



(注) これまでの発効済みの措置に加えて、9月発効の2,000億米ドル相当の中国からの輸入に対する10%の追加関税を25%に引き上げる場合の推計値。

(出所) IMF資料より野村アセットマネジメント作成

図5 米国の金融引き締め状況



*1ニューヨーク連銀による推計値。

*2FF金利からインフレ率を引いて算出。

*3FRBが3か月に1度、0.25%ポイントの利上げを継続し、インフレ率は直近値から横這いで推移すると仮定した場合。

(出所) ニューヨーク連銀、Bloomberg、CEICデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



円

2018年11月末の対米ドルの円相場は1米ドル＝113.6円となり、10月末の112.9円に対して0.5%の円安となった。上旬に一時114円台前半まで円安となった。月半ばに112円台まで円高が進む局面もあったものの、その後は円安傾向となった。

米国の経済指標や金融政策への見方の変化が円相場の変動要因となった。月初に発表された10月の米雇用統計で非農業部門雇用者数が市場予想を上回る増加となり、その後、7-8日の米連邦公開市場委員会(FOMC)では政策金利を据え置く一方、緩やかな利上げ継続が示唆されたことなどを受け米ドル高・円安が進んだ。しかし、月半ばの米連邦準備制度理事会(FRB)パウエル議長やクラリダ副議長の発言が世界経済の成長に対して慎重な見方であり、FRBの金融政策に関してもハト派的と受け止められたことで米ドル安・円高となった。しかし、米中首脳会談を控えて、貿易摩擦緩和期待が高まったことなどを背景に米ドル高・円安方向に戻した。

今後の円相場を見る上では、金融市場のリスク選好度の変化とともに日米金融政策の動向が重要となる。FRBが経済に対して引き締めめでも緩和的でもない中立水準を超えて利上げを行うか否かが焦点となる。一方、日本銀行は追加的な政策調整の可能性を残すような情報発信を行っている。日米中銀からのコミュニケーションが重要になる局面がこよう。

円



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



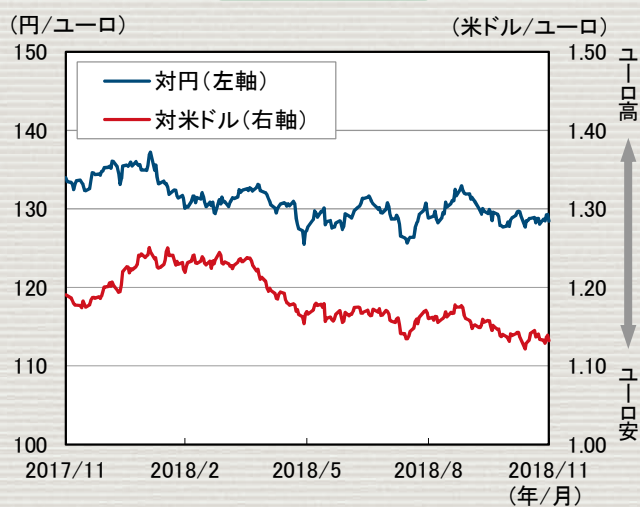
ユーロ

2018年11月末の対米ドルのユーロ相場は1ユーロ＝1.132米ドルとなり、10月末の1.131米ドルに対して0.1%のユーロ高となった。ユーロは月半ばに対米ドルでやや大きく下落したもののその後持ち直し、下旬にはもみあいの動きが続いた。なお、対円では、1ユーロ＝127.8円から128.4円へ0.5%のユーロ高となった。

域内政治リスクの高まりや景気の先行きに対する懸念、米国の金融政策を巡る思惑などがユーロの主な変動要因となった。上旬には、英国の欧州連合(EU)離脱を巡る不透明感の高まりや、イタリアの予算案に対する懸念継続などを背景にユーロが対米ドルで下落したものの、その後英国とEUが離脱協定の草案で合意したことなどを契機に持ち直した。下旬には、11月の域内の景況感指数が市場予想を下回ったことや、FRBパウエル議長の政策金利水準に関する発言などが市場で材料視され、月末にかけてユーロはもみあいの動きが続いた。

今後のユーロ相場を見る上では、米欧の金融政策や政治動向が重要だ。FRBによる利上げの継続性に注目が集まる中、欧州中央銀行(ECB)は段階的に資産購入額を縮小しており、今後も緩和的な金融政策スタンスの調整を慎重に進めるだろう。また、イタリアや英国をはじめとする域内政治リスクの動向にも引き続き注意したい。

ユーロ



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



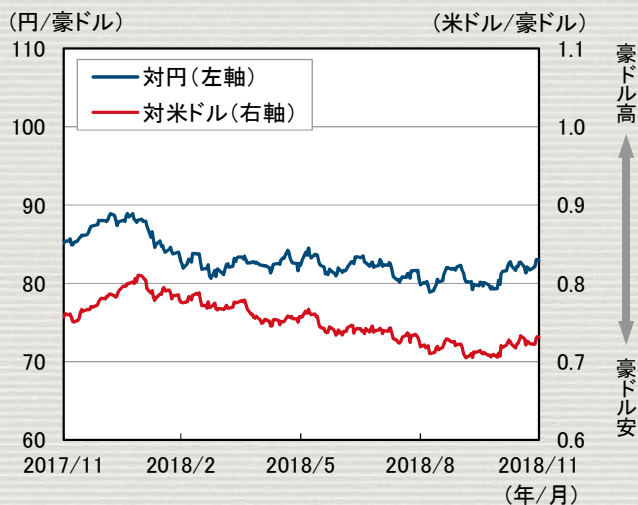
豪ドル

2018年11月末の対米ドルの豪ドル相場は1豪ドル＝0.73米ドルとなり、10月末の0.71米ドルに対して3.4%の豪ドル高となった。豪ドルは、月を通して対米ドルで上昇基調を維持した。なお、対円では、1豪ドル＝79.9円から83.0円へ3.8%の豪ドル高となった。

月初には、米国のトランプ大統領と中国の習近平国家主席の電話会談を受け、市場で米中貿易摩擦の緩和期待が高まったことなどから、豪ドルは上昇した。その後も、米国の中間選挙が概ね事前予想通りの結果となり不確実性が減退したことや、中旬に発表された10月の雇用者数が市場予想を上回る伸びを示したことなどから、豪ドルの上昇基調は月を通じて持続した。なお、上旬には豪州準備銀行(RBA)の四半期金融政策報告が公表され、経済成長率の見通しが引き上げられたものの、材料視されなかった。

今後の豪ドル相場を見る上では、米国の金融政策の動向が重要だ。RBAは賃金やインフレ率は徐々に加速すると予想している一方、短期的には政策調整の「強い論拠はない」との見方を維持している。こうした中、目先は米国の金融政策の動向がより注目されよう。豪ドルは金融市場のリスクセンチメントに左右されやすい展開が続くだろう。

豪ドル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成



ブラジル・レアル

2018年11月末の対米ドルのレアル相場は1米ドル＝3.87レアルとなり、10月末の3.72レアルに対して3.9%のレアル安となった。レアルは、月を通じて下落基調で推移した。なお、対円では、1レアル＝30.3円から29.3円へ3.2%のレアル安となった。

上旬には、次期大統領のボルソナロ氏が年内の社会保障制度改革は困難との見解を示したことや、9月の小売売上高が前月比で予想外に減少したことなどを背景に、レアルが下落した。その後、次期ブラジル中央銀行(BCB)総裁に民間銀行出身のロベルト・カンポス・ネト氏が指名されたことが市場に好感される局面もあったものの、ブラジル議会が政府によるプレソルト(岩塩層)鉱区の大規模入札に道を開く法案の採決を延期したことで、新政権が議会の支持を確保する難しさが改めて認識されたことや、10月の銀行融資残高が前月比で減少したことなどを背景に、レアルの下落基調は月を通じて継続した。

今後のレアル相場を見る上での注目点は、ブラジルの政治と金融政策の動向だ。大統領選挙を消化したことで、金融市場の関心はボルソナロ氏が公約通りに構造改革を進められるか否かに移っている。新政権への期待が剥落し、再びレアル安が進む場合には、ブラジル中央銀行が金融引き締めにも動くのかにも注目が集まろう。

ブラジル・レアル



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。



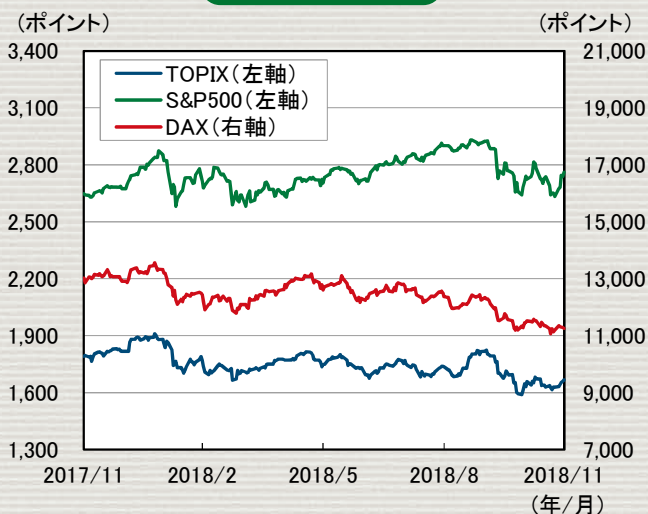
先進国株式

2018年11月末のTOPIXは1,667.45ポイントとなり、10月末から1.3%上昇した。月初は、携帯電話料金引き下げ発表による通信株の大幅下落から下落して始まったが、米国中間選挙が波乱なく終了したことなどから上昇に転じた。その後は、スマートフォンの販売不調などから米国ハイテク株が調整したことなどで下落したが、月末にかけて米中首脳会談による貿易摩擦問題緩和への期待感などから反発し、月間でも上昇した。

2018年11月末のS&P500は2,760.17ポイントとなり、10月末から1.8%上昇した。上旬は、米中間選挙結果が事前予想通りで安心感が広がったことなどを背景に上昇した。中旬は、スマートフォンの需要減退の兆しを受けた情報機器や半導体関連株の下落、米中貿易摩擦懸念の高まり、米景気ピークアウトが引き続き懸念されたことなどを背景に下落した。下旬は、FRB議長が今後の利上げに慎重な見方を示したことなどを背景に上昇した。

2018年11月末のDAXは11,257.24ポイントとなり、10月末から1.7%下落した。上旬は、米中貿易摩擦後退期待により自動車株などが上昇した一方、短期的な利益確定の動きなどもあり、概ね横ばいだった。中旬は、原油価格急落によるエネルギー関連銘柄の下落、中国景況感悪化などを背景に下落した。下旬は、英政府とEUが欧州離脱案で合意したこと、イタリア2019年予算案が当初予想より拡張的でなかったことなどを背景に上昇した。

株価指数



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

先進国債券

2018年11月末の日本の10年国債利回りは0.09%となり、10月末から0.04%低下した。米国の中間選挙後、米財政拡張政策への期待が後退したことや原油安、中旬の米国株式相場下落、英国のEU離脱を巡る混乱などを背景に月間を通じて利回りに低下圧力がかった。

2018年11月末の米国の10年国債利回りは2.99%となり、10月末から0.16%低下した。月初めは10月の雇用統計が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇した。米国中間選挙は上下院で過半数を占める政党が分かれたことで、財政拡張政策への期待が後退し低下に転じた。その後、原油安や米国株式相場下落などを背景に低下基調で推移した。月末にかけてはFRB議長のハト派発言を受け、利上げペース鈍化観測を背景に一段と低下した。

2018年11月末のドイツの10年国債利回りは0.31%となり、10月末から0.07%低下した。月初めは米国債の利回り上昇などを背景に上昇した。その後は、イタリアの債務問題や英国のEU離脱を巡る混乱などを背景に低下基調で推移した。月末にかけては、EU離脱協議に進展が見られたものの英議会の支持を得られるか依然不透明な状況が残存することや、11月の独景況感指数が市場予想を下回ったことなどを背景に低下した。

10年国債利回り

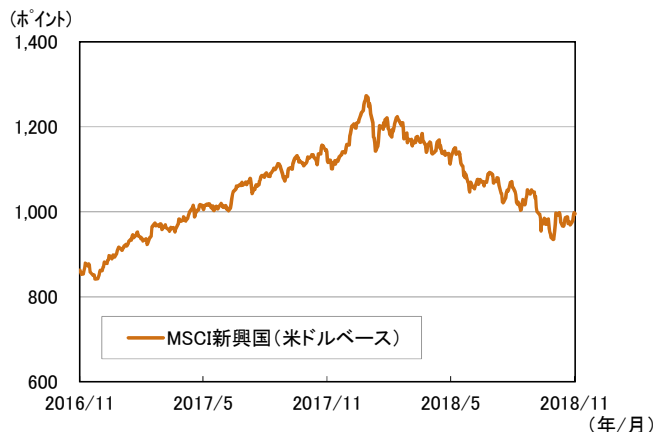


(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

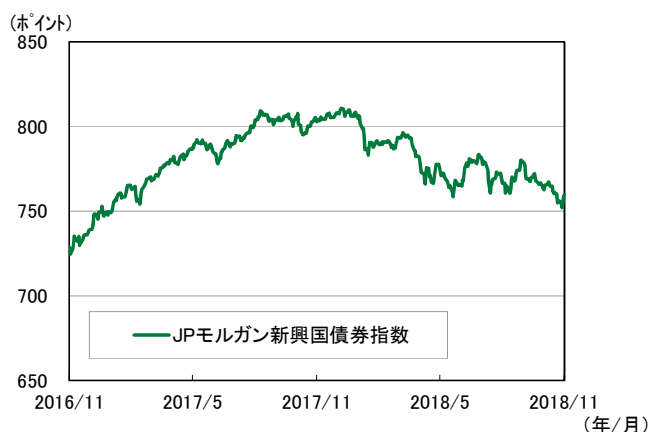
当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

データ・グラフ集

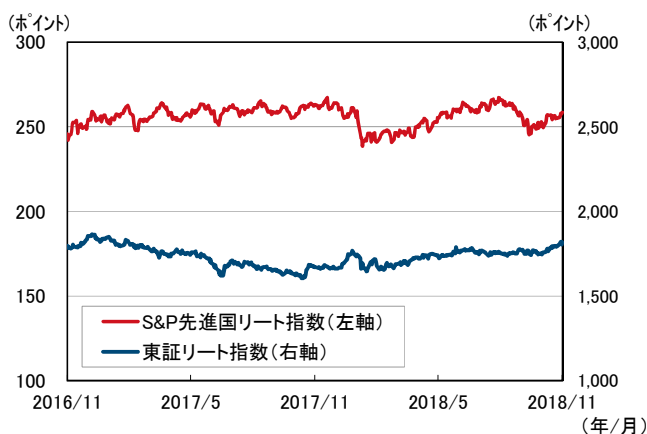
新興国株式



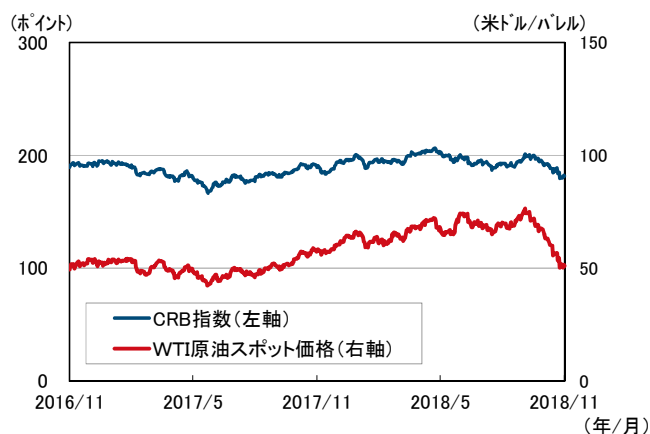
新興国債券



リート



コモディティ



金融市場の動き

<変化率、%>

■株式	1か月	3か月	6か月	1年
日経平均(日本)	2.0	-2.2	0.7	-1.6
TOPIX(日本)	1.3	-3.9	-4.6	-7.0
日経ジャスダック平均(日本)	0.4	-6.5	-9.2	-6.1
NYダウ工業株(米国)	1.7	-1.6	4.6	5.2
S&P500(米国)	1.8	-4.9	2.0	4.3
NASDAQ(米国)	0.3	-9.6	-1.5	6.6
FTSE100種(英国)	-2.1	-6.1	-9.1	-4.7
DAX(ドイツ)	-1.7	-9.0	-10.7	-13.6
ハンセン指数(香港)	6.1	-5.0	-13.0	-9.2
上海総合(中国)	-0.6	-5.0	-16.4	-22.0
S&P/BSE SENSEX(インド)	5.1	-6.3	2.5	9.2
MSCI新興国(米ドルベース)	4.1	-5.8	-11.2	-11.2

<変化率、%>

■商品・リート	1か月	3か月	6か月	1年
CRB指数	-4.8	-5.8	-10.4	-3.9
WTI原油スポット価格	-22.0	-27.0	-24.0	-11.3
東証リート指数	4.1	3.7	4.8	8.7
S&P先進国リート指数	3.3	-2.9	1.3	-1.8

<変化率、%>

■為替	1か月	3か月	6か月	1年
円/米ドル	0.5	2.3	4.3	0.9
円/ユーロ	0.5	-0.3	0.9	-4.1
米ドル/ユーロ	0.1	-2.4	-3.2	-4.9
円/英ポンド	0.4	0.6	0.1	-4.9
円/豪ドル	3.8	3.9	0.7	-2.6
円/カナダ・ドル	-0.5	0.4	1.8	-2.1
円/ブラジル・リアル	-3.2	7.1	0.4	-14.7
円/トルコ・リラ	7.5	28.2	-9.4	-24.2
円/南アフリカ・ランド	7.0	8.2	-4.6	-0.4

(注) マイナスは円高方向に動いたことを示す
(米ドル/ユーロの場合は米ドル高)

<変化率、%>

■債券	1か月	3か月	6か月	1年
米国ハイイールド債券指数	-0.9	-1.9	0.3	0.4
JPモルガン新興国債券指数	-0.4	-0.9	-1.8	-5.4

<%>

■債券利回り	10月末	11月末	前月差
日本10年国債	0.13	0.09	-0.04
米国10年国債	3.14	2.99	-0.16
ドイツ10年国債	0.39	0.31	-0.07

記載されている市場データは野村アセットマネジメントのホームページでご覧になれます(一部掲載されていない場合があります)。

(注) 変化率は2018年11月末を基準として算出している。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。

SUN	MON	TUE	WED	THU	FRI	SAT
12/16	17	18 (米)11月住宅着工件数 (独)12月Ifo景況感指数	19 (日)11月貿易収支 (米)金融政策発表 (米)7-9月期経常収支 (米)11月中古住宅販売件数	20 (日)金融政策発表 (米)11月景気先行指数 (英)金融政策発表 (メキシコ)金融政策発表	21 (日)11月消費者物価指数 (米)7-9月期GDP(確報値) (米)11月耐久財受注 (米)11月個人消費支出 (ブラジル)11月経常収支	22
23	24	25	26 (米)10月S&P・コアロジック/ケース・シラー住宅価格指数	27 (日)11月新設住宅着工戸数 (米)11月新築住宅販売件数 (米)12月コンファレンスボード消費者信頼感指数	28 (日)11月有効求人倍率 (日)11月失業率 (日)11月鉱工業生産指数	29
30	31 (中)12月製造業PMI(購買担当者景気指数)	1/1	2	3 (米)12月ADP雇用統計 (米)12月ISM製造業景況感指数	4 (米)12月雇用統計 (ユーロ圏)12月消費者物価指数	5
6	7 (米)12月ISM非製造業景況感指数	8 (米)11月貿易収支 (独)11月鉱工業生産指数	9 (ユーロ圏)11月失業率	10 (中)12月マネーサプライ(1/10~15)	11 (日)11月家計調査 (日)11月経常収支 (日)12月景気ウォッチャー調査 (米)12月消費者物価指数 (ブラジル)12月消費者物価指数(IPCA)	12
13	14	15 (日)12月マネーストック (米)12月生産者物価指数	16 (日)11月機械受注 (日)12月国内企業物価指数	17 (米)12月住宅着工件数 (南ア)金融政策発表	18 (日)12月消費者物価指数 (米)12月鉱工業生産指数 (米)1月ミシガン大学消費者信頼感指数	19

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※経済カレンダーは作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、経済指標等の発表日は変更される可能性があります。

日本・米国・欧州経済指標

	2017年	2018年											
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
日本	日銀短観(大企業製造業)(ポイント)	25	-	-	24	-	-	21	-	-	19	-	-
	実質GDP成長率(前期比年率、%)	0.8	-	-	-1.1	-	-	3.0	-	-	-1.2	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.0	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	-
	完全失業率(%)	2.7	2.4	2.5	2.5	2.5	2.2	2.4	2.5	2.4	2.3	2.4	-
米国	実質GDP成長率(前期比年率、%)	2.3	-	-	2.2	-	-	4.2	-	-	3.5	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	2.1	2.1	2.2	2.4	2.5	2.8	2.9	2.9	2.7	2.3	2.5	-
	失業率(%)	4.1	4.1	4.1	4.1	3.9	3.8	4.0	3.9	3.9	3.7	3.7	-
欧州	実質GDP成長率(前期比、%)	0.7	-	-	0.4	-	-	0.4	-	-	0.2	-	-
	消費者物価指数(前年同月比、%)	1.4	1.3	1.1	1.3	1.3	1.9	2.0	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0
	失業率(%)	8.6	8.6	8.5	8.5	8.4	8.2	8.2	8.1	8.1	8.1	8.1	-

(注) 欧州はユーロ圏。日銀短観、GDPは四半期。

(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

※投資環境レポートでは作成時点で利用可能な最新の経済指標を用いておりますが、経済指標等は発表後に訂正や改定が行われることがあります。

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会/
 一般社団法人日本投資顧問業協会/
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
www.nomura-am.co.jp/

当資料は情報の提供を目的としており、当資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。ここに示された意見などは、当資料作成日現在の当社調査部の見解であり、事前の連絡無しに変更される事もあります。投資に関する決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。